

横浜版地域循環型経済と第8次産業

～杉並区気候区民会議に寄せて

横浜市政策経営局共創推進課

関口 昌幸

持続可能な未来に向けて横浜が抱える3つの課題

1 超高齢・単身社会の急速な進展によるケア負担の増大

2025年には65歳以上の高齢者人口が約100万人となり、2021年から人口も緩やかに減少し始めた。また世帯の単身化が急速に進んでおり、家族機能が縮小した結果、個々人及び社会の「ケア」負担が増大し続けている。

2 単線型教育システムの変容と終身雇用制の崩壊

20世紀後半に確立した偏差値を物差しとした単線型教育システムが変容し、非正規雇用やフリーランスの比率が高まるなど終身雇用制も崩壊する中で、市内経済も活性化し、市域に市民のウェルビーイングを高める多様な就労や雇用の機会や場を生み出す必要性が高まっている。

3 気候変動や経済のグローバル化による災害の頻発・甚大化

地球温暖化の影響で、風水害などの自然災害が頻発するようになっている。また経済のグローバル化の影響で、新型コロナウイルスなどの感染症によるパンデミックが恒常的に引きこされ、長期化するリスクが高まっている。

共創という視点からの3つの課題への対応の方向性

1 家族や地域に依存しない人生全体を通底するケアの仕組みの確立

医療・福祉、ヘルスケア・スポーツなど多様な分野の専門職がビジネスを通じて連携することで、家族や地域に依存しなくても、誰もが人生全般を通じて安心して、生き生き暮らすことのできる包括的なケアの仕組みとマーケットを確立する。

2 子ども・若者を中心とした探求と対話によるオープンイノベーションの推進

子ども・若者が中心となり、個々の好奇心や問題意識に従って、多様な大人たちと対話することで、社会や地域の課題に対し、新たな価値や解決策を共に創り上げるオープンイノベーションを推進する。

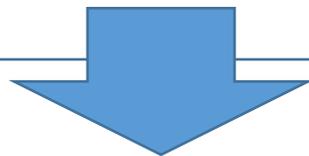
3 誰もがウェルビーイングを実現できる横浜版地域循環型経済の展開

地球温暖化による気候変動に対応するため、SDGs 実現の視点に立ち、環境にも経済にも社会にも持続可能性を持たせる新しい経済活動として、横浜ならではのサーキュラーエコノミー（横浜版地域循環型経済）を展開する。

「環境（ボランティア・市民）活動」と「サーキュラーエコノミー」の違い

- 1 「**環境（ボランティア・市民）活動**」は「地球環境を守るため」という大義名分（正義）に基づいて、個人の暮らしや企業の活動に不合理な制約・抑制を求める傾向がある。その行き過ぎた形が「エコ・ファシズム」。

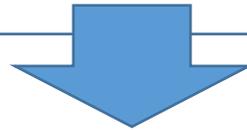
「**サーキュラーエコノミー**」は、「経済」と「環境」の調和的發展を目指し、テクノロジーとマーケット創出によって、地球環境を守ろうとする。
- 2 ゴミが街に落ちていると、ボランティアでゴミ拾いをし、拾ったゴミを行政に収集させ、焼却炉で燃焼させるのが「**環境（ボランティア・市民）活動**」捨てられていたゴミを「資源」として捉え、新たな商品やサービスの開発に結びつけるのが「**サーキュラーエコノミー**」。



神奈川県ゆかりの**二宮尊徳**や**浅野総一郎**こそ
「**サーキュラーエコノミー**」の元祖。

「サーキュラーエコノミー」と「横浜版地域循環型経済」との違い

- 1 「サーキュラーエコノミー」は主にモノ（資源）の循環による地球環境の持続可能性を追求するが、「横浜版地域循環型経済」はヒト（市民）のウェルビーイングの実現にも主眼を置く。
- 2 「サーキュラーエコノミー」の主たる対象となる産業領域は、農業などの「第一次産業」や製造業などの「第二次産業」だが「横浜版地域循環型経済」は、医療・福祉を中心とした「第三次産業」（生活サービス産業）に着目し、SDGsの視点から「第一次産業」と「第二次産業」をも掛け合わせた「**第八次産業**」を目指す。
- 3 「サーキュラーエコノミー」は単独の事業者にスポットが当たることが多いが、「横浜版地域循環型経済」は多様な主体や多業種の連携に着目して展開する。

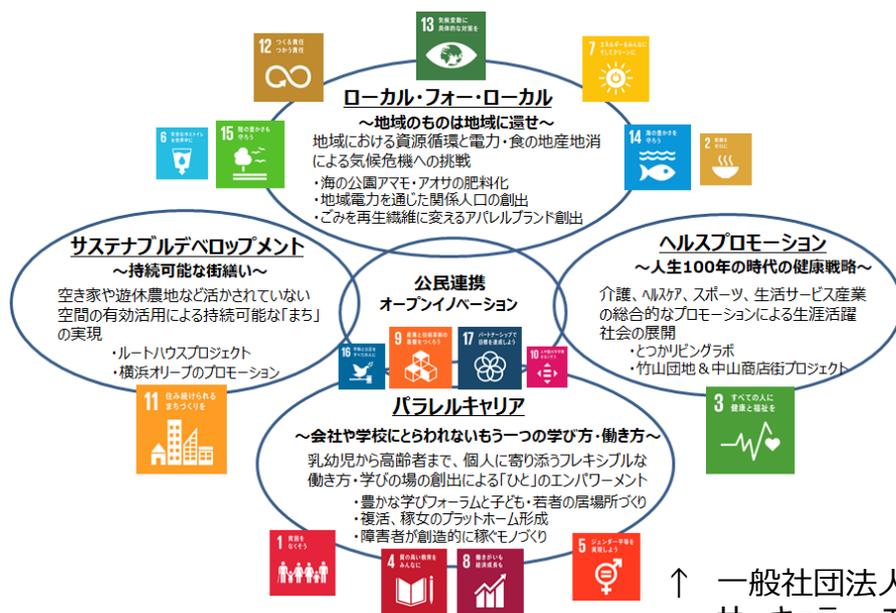


「横浜版地域循環型経済」はもはや昭和ではない、令和の時代の新しい経済スタイル

サーキュラー・エコノミーplusとは

サーキュラー・エコノミーplusとは

- ◆ 横浜市内各地のリビングラボの情報共有とビジネス化を支援する活動を行っている**市内の中間支援組織が独自に提唱するビジョン**。
- ◆ 資源や製品に限らず、「ひと」と「まち」の持続可能性とエンパワーメントにも着目し、それらを総合的にプロモーションする社会経済モデルを「**サーキュラー・エコノミーplus**」として提唱し、公民連携で「誰一人として取り残さない持続可能な未来」を目指す活動を行っており、横浜市もこれらの活動を支援しています。



【民間での取組事例】

横浜オーブプロジェクト

有機堆肥と休耕地を活用したオーブ栽培の展開

持続可能な団地プロジェクト

ケアと教育、スポーツ、農業などが連携した持続可能な団地づくり

セヤミツ養蜂プロジェクト

教育、障がい者の就労支援、持続可能な園芸などが連携した都市養蜂の展開

電気のお裾分け&コミュニティ避難所プロジェクト

エネルギーの地産地消と災害に強い街の実現を目指すコミュニティ避難所の展開

↑ 一般社団法人YOKOHAMAリビングラボサポートオフィスが提唱するサーキュラー・エコノミーplusの概念図

横浜版地域循環型経済のモデルとしての「横浜オリーブ」の展開

地産地消の推進・ゴミの堆肥化による「脱炭素」への貢献

Activity

横浜オリーブプロジェクト

横浜市緑区のいぶき野からスタートした休耕地を活用したオリーブ栽培のプロジェクト。様々な主体と連携することで横浜型の地域循環型経済の将来像をけん引。

ビジネスの視点

- ・市内のクリエイター・観光事業者と連携したプロモーション戦略の展開

社会課題解決の視点

- ・個人版ふるさと納税の返礼品として活用（予定）することで税込増に寄与



ビジネスの視点

- ・農業の6次化のモデルとして付加価値の高い作物であるオリーブに着眼

社会課題解決の視点

- ・休耕地（約30,000㎡）と有機堆肥（公園等の剪定枝・刈草）を活用

ビジネスの視点

- ・市内加工場の新規整備による市域での経済循環の促進
- ・大学生の副業の場の提供と新たな農業人材の育成

社会課題解決の視点

- ・障害者の積極的な雇用と高齢者のヘルスケアの向上

今後、「横浜オリーブ」のビジネスと地域連携を生み出す横浜版地域循環型経済モデルを、横浜の次世代を担う保育園児や小中学生の環境・キャリア教育素材へ

※2022.3現在

横浜オリーブプロジェクトの展開

PHASE 1

「休耕地×オリーブ×有機堆肥」の
パッケージの検証

PHASE 2

「事業者の視点×地域人材の活用」
「教育×団地再生」の事業化展開

PHASE 3

商品のブランディング
活動の沿線地域への広がり



第8次産業とサーキュラーエコノミーplus

ウェルビーイング＝イキイキ働き、ワクワク暮らす
【**基盤となる産業経済**】を強固にし好循環させる

第1次産業
農業・林業
水産業

×

第2次産業
ものづくり

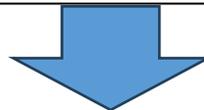
×

第3次産業
サービス・医・福
スポーツ・芸術

||

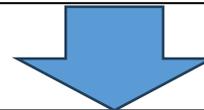
第6次産業

地方創生・交流人口の増大



第7次産業

サーキュラーエコノミーとの連携



第8次産業

サーキュラーエコノミーplus



【**サーキュラーエコノミーplus**ステーション】

ライフデザイン
グリーンデザイン

農畜産物や
水産物の
生産・加工、
流通・販売の
一体化

資源循環
脱炭素

農・福・医・教
スポーツ連携

防災・減災、終活など
非日常への備え

横浜の取組を知るための3つの機会と媒体

横浜共創プラットフォーム

#おたがいハマ

OTAGAISAMA YOKOHAMA

<https://otagaihama.localgood.yokohama/about/>



おたがいハマトーク★復活！
横浜の明日を拓くサーキュラーエコノミーplus

- PART1:「リビングラボとサーキュラーエコノミーplusの現在と未来」
- PART2:「世界のサーキュラーエコノミーと横浜のサーキュラーエコノミーplus」
- PART3:「団地丸ごとサーキュラーエコノミーplus-神奈川大学サッカー部の挑戦」
- PART4:「瀬ヶ崎小枝内の自然観察森「アスレの森」再生に支援を！」
- PART5:「沖縄の地で始めるサーキュラーエコノミーplus」
- PART6:「子ども・若者×メタバースで未来を考える
よこはま未来の実践会議〜持続可能な未来に向けてinメタバース〜」
- PART7:「子どもたちの手による持続可能な未来に空き家活用
〜solar crewと能見台南小の実践から〜」
- PART8:「アホになれ！横浜から世界に羽ばたく『あほ学』と鶴見小ツルスイ」



関口 昌幸

<https://www.facebook.com/yoshiyuki.sekiguchi.33>



3/23・24 サークュラーエコノミーplus×EXPO』
～子ども・若者と共に切り拓く、横浜の明日の風景～
パシフィコ横浜ノースで開催！

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kyoso/kyosofront/expo2025.html>



横浜市を理解するための3つの特徴

1 人口数（378万人）が日本一の基礎自治体

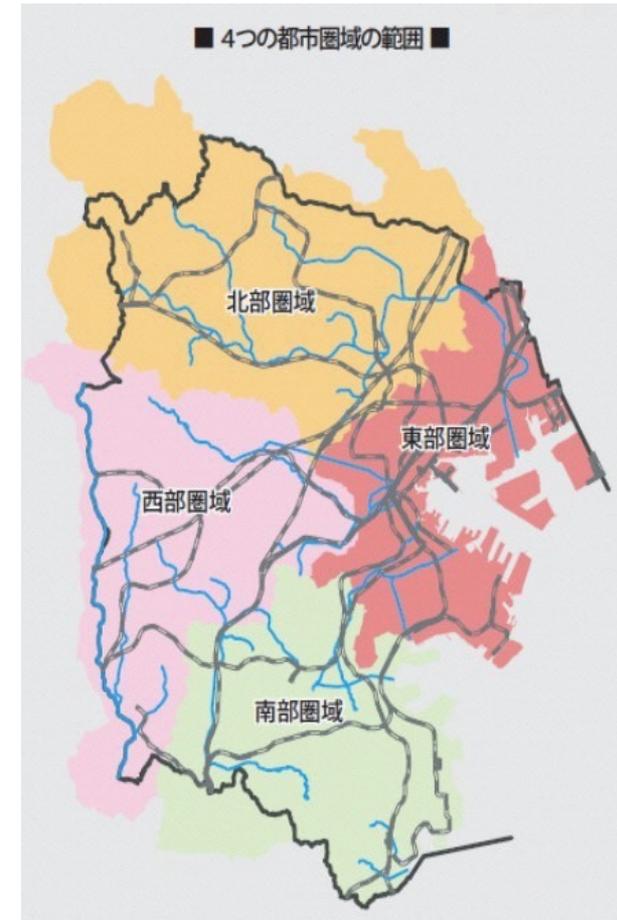
378万人の人口を抱える日本一規模の大きい基礎自治体。大阪市（275万）の人口の約1.4倍。18の行政区（各区人口10万～35万）を持ち、市民の生活圏は、東西南北の4つの圏域に区分することができ、それぞれの圏域が80万～120万の人口を抱えている。

2 都心臨海部と郊外部で異なる都市機能

象徴的な観光資源や産業資源は、都心臨海部に集中している。市域の約7割を占める郊外部は、通勤・通学とも市外への流出が多く、首都「東京」に依存する住宅都市としての性格が色濃い。

3 オープンで自由な風土と市民自治の気風

日本の近代化をリードした国際港湾都市として全国屈指のブランド力を持ち、市民の多くが横浜市に対して、愛着と誇りを持っている。



21世紀前半における市民生活・都市構造のパラダイムシフト

- ◆ 「子ども・若者中心社会」から「**高齢者中心社会**」へ
- ◆ 専業主婦の存在を前提とした「標準型核家族世帯」から「**単身・共働き世帯**」へ
- ◆ 「男性世帯主中心型社会」から「**女性世帯主中心型社会**」へ
- ◆ 大量生産・大量消費・大量廃棄を前提とした「リニア型経済」から持続可能な地球や地域を目指す「**循環型経済**」へ
- ◆ 自助・共助によって、家族や地域が担っていたシャドウワーク（子育てや介護等）がアウトソーシングされ「**生活サービス産業の拡大**」へ
- ◆ 年功序列・終身雇用制を前提とした「単線型キャリア」から学び直しや兼業・複業を前提とした「**複線型キャリア**」へ
- ◆ 定年退職・週休二日制を前提とした「余生・余暇待望社会」から生涯現役で働き続ける「**1億総活躍社会**」へ
- ◆ 安心・安定の終わりなき日常を生きる社会からパンデミックや気候変動などにより「**災害が日常化する社会**」へ

4 夫婦の労働力状態

「夫婦とも就業」世帯の割合が上昇、「夫が就業、妻が非就業」世帯の割合が低下

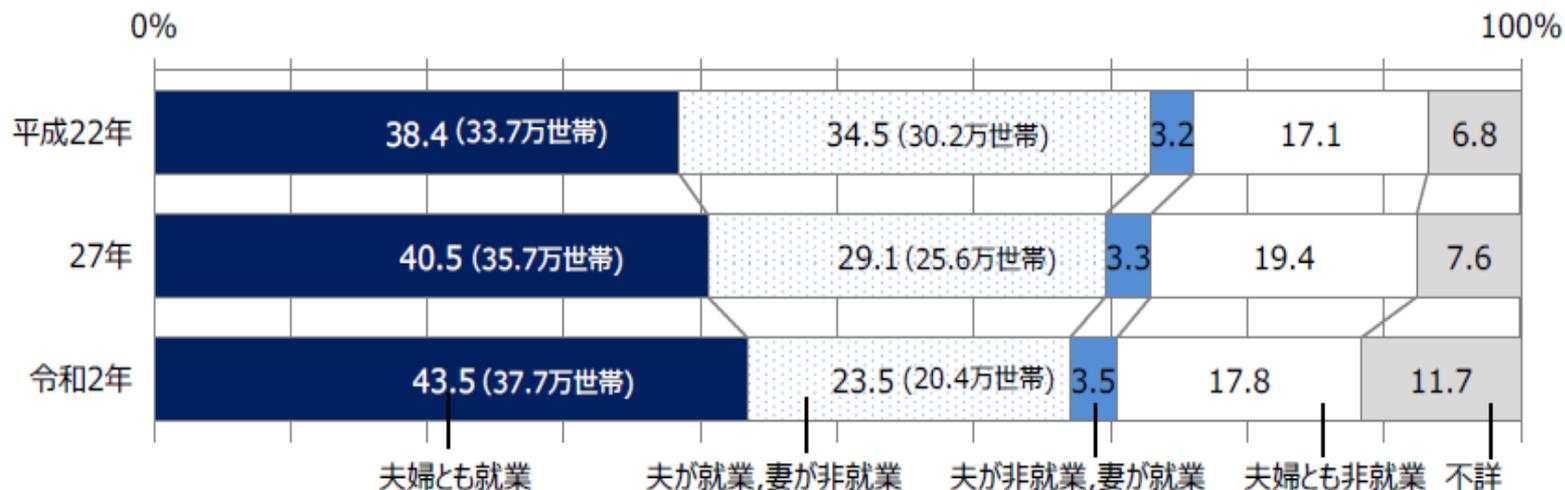
「夫婦とも就業」
世帯の割合

43.5 %

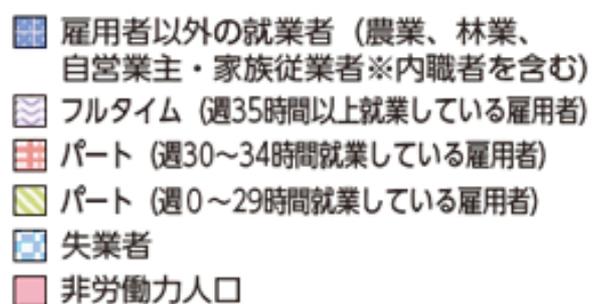
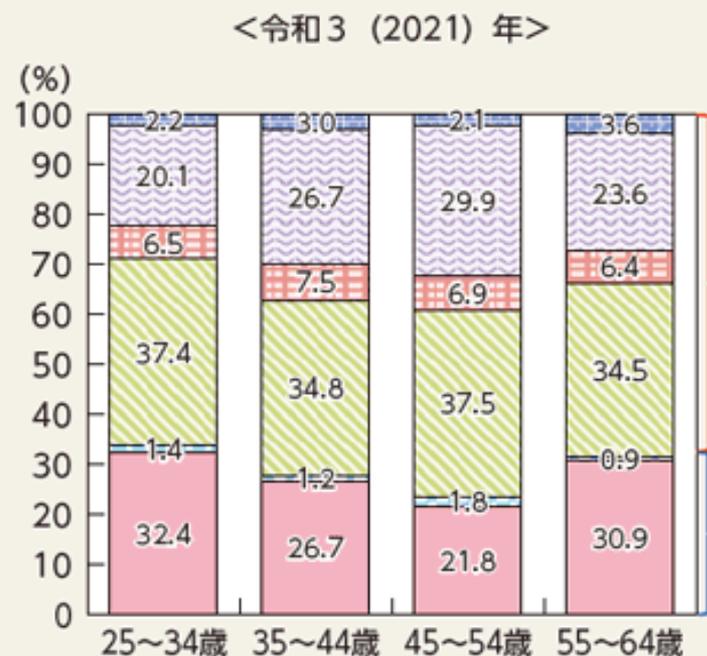
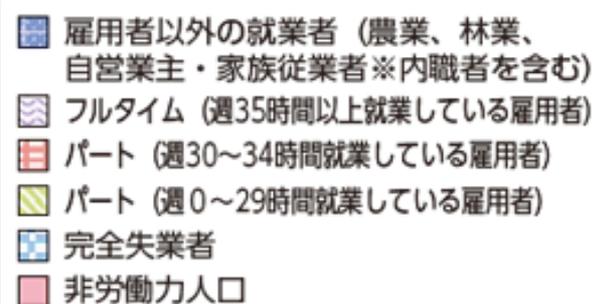
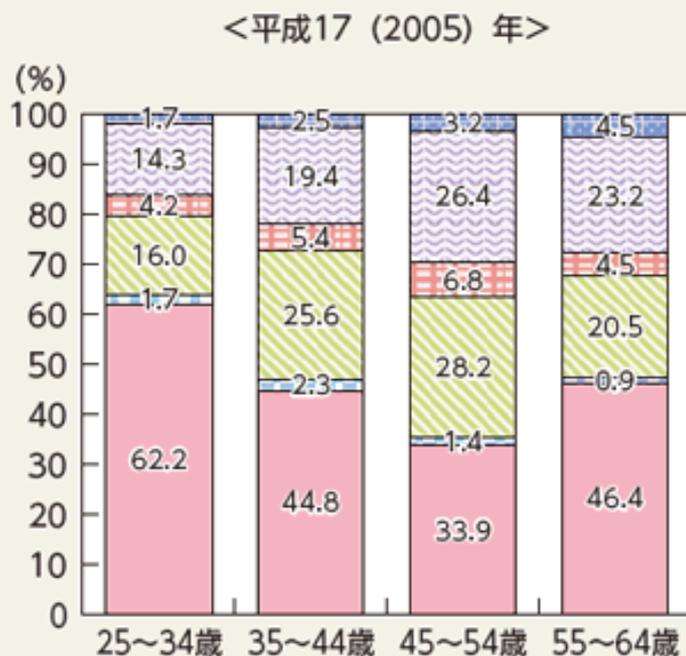
夫婦のいる一般世帯の就業状態をみると、「夫婦とも就業」世帯の割合は43.5%で前回と比べて3.0ポイント上昇(2万592世帯増)し、また、「夫が就業、妻が非就業」世帯の割合は23.5%で5.6ポイント低下(5万1702世帯減)しています。

【同P 39～40 参照】

夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数の割合の推移（平成22年、27年、令和2年）



特-9図 夫婦と子供から成る世帯の妻の就業状態別割合（妻の年齢階級別）



- (備考) 1. 総務省「労働力調査（詳細集計）」より作成。
 2. 夫が非農林業雇用者かつ週35時間以上就業している世帯。

3 産業別就業状態

「医療、福祉」の就業者の割合が上昇し、「製造業」を上回る

産業別就業者
数の割合

「医療、福祉」
12.5 %

「製造業」
11.7 %

産業別の就業者の割合をみると、最も高いのは「卸売業、小売業」(15.8%)で、以下、「医療、福祉」(12.5%)、「製造業」(11.7%)の順となり、「医療、福祉」(前回11.3%)と「製造業」(前回13.7%)の順位が入れ替わっています。

男女別にみると、女性は「医療、福祉」(21.8%)が最も高く、「製造業」(15.4%)が最も高い男性との違いが顕著になっています。

【同P16~17 参照】

